



イスラエル医療支援チーム 受け入れの舞台裏

震災で壊滅的な打撃を受けた南三陸町に、イスラエルの医療支援チームが入った。受け入れに奔走したのは、隣接する栗原市の佐藤市長。初めての海外からの医療支援に、さまざまな壁が立ちはだかる。それを乗り越えた市長の決断とは。

さとう いさむ

一九四二年生まれ。立教大学文学部卒業。大石武一衆議院議員秘書を務める傍ら、六九年イスラエルのアジア・アフリカ研究所に学び、キブツに滞在した。八三年から宮城県議会議員を五期務め、二〇〇二年に初代栗原市長に就任。現在 期目。

——このたびの地震で、栗原市も大きな被害を受けました。佐藤 幸いにして死者・行方不明者はおりませんでした。が、重軽傷を負った方、また住宅の被害も少なくありません。電気や上下水道といったライフラインも止まりました。

が、一八日ごろに大かた復旧の目処が立ち、二〇日にはほぼ全域で回復しました。被害状況を迅速に把握し回復に向けて動き出せたのは、二〇〇八年の岩手・宮城内陸地震での経験が生きています。燃料不足も深刻でした。山形から

陸路で、盛岡から鉄路で供給を受けていましたが、まったく先が見えない。県、首相官邸、全国市長会をはじめ各所にかけてあつて確保を図るといふ、本当に綱渡りの状況でした。ある日、突然予告もなく米海兵隊がトラック一台分、二〇〇リットル容量のドラム缶二〇本を持ってきてくれた、これは驚きましたが、たいへんありがたかった。

四月七日の余震で栗原市は震度6強を記録し、被害は拡大しましたが、現在も早期の復興をめざして努力を続けています。

——今回の震災でより被害の大きかった沿岸地域へ出向かれています。

佐藤 沿岸地域の被害は甚大でしたので、栗原市として何ができるか、県北の市長さんたちと相談をしました。一九日に南三陸町、気仙沼市、二〇日に石巻市、東松島市、登米市^{とめ}などですが、南三陸町から要望があり、支援することを決定しました。

南三陸町は行政機能が麻痺している状態でした。まずはプレハブを建てて対策本部の機能を集約し、組織の再構築を図る。さらに住民基本台帳を立ち上げ、銀行口座を開設して年度末の会計処理を行いました。災害時の諸手続きについても、われわれは経験がありましたので、専門の担当

者を派遣しました。そういったやりとりの中で、医療部門への支援の必要性を強く感じたのです。

——なぜ、イスラエル医療支援チームを招請したのですか。
佐藤 若い頃にイスラエルに滞在した経験があり、政治家になってからもイスラエルとの関係を保ってきました。二〇日に駐日大使から、ぜひ支援したいので、医師を含めた先遣隊を派遣するから相談してくれとの申し出があり、翌二一日に南三陸町での医療支援について、現場を視察しながら話し合いました。彼らは、もうその日の夜には本国との調整を始めていました。

——スムーズに事が運びましたね。

佐藤 いえいえ、とんでもない。一国を代表する医療団が被災地に入り、具体的な医療行為に取り組むということは、過去に例のないことですので、各方面での調査・調整が必要でした。

県の医療関係部局は、必ずしも積極的ではありませんでした。すでに日本人医師が十分にいるうえ、災害直後の外科的な医療処置はほぼ終わって次の段階に移行している時点で外国の医療チームが来ても、現場に混乱を招いてしまうということでした。しかし、われわれの調査では医師数は足りているものの内科・外科が中心で、小児科、産婦人



上・子どもたちが緊張しないように、にぎやかなかざりつけも
(写真提供：栗原市)

中・日本人医師とともに往診することも (写真：ロイター／アフロ)
下・4月9日の懇親会で記念品を贈呈する佐藤市長
(写真提供：栗原市)

科、整形外科、眼科、耳鼻科といった分野では必ずしも十分とはいえないこと、検査のための器材がなく診察が問診・触診による応急処置にとどまらざるを得ないことなどがわかっていたので、知事に決断を求めました。

知事からは条件付きでゴーサインが出されました。条件とは、現地の日本人医師の指示に従うこと、検査のみを行う(医療行為は行わない)こと、通訳や食事を含めてすべて自己完結であること、というものでした。それを受け入れ、二二日に官邸から許可が出ました。

——その後の準備も慌ただしかったのではないのでしょうか。

佐藤 まず医療支援センターを開設する場所を確保しなければなりません。南三陸町と相談して、ベイサイドアリーナの広大な駐車場に、救護所に隣接する形で合計六つのプレハブ製ユニットを設置し、電力なども確保しました。支援チームのベースキャンプは栗原市内のホテルに置きました。

これらを二七日までに終え、実際に支援チームを迎えたのは二八日の午前二時ごろ。当初は三〇人くらいの予定だったのが、実際は六〇人くらいになったのでしょうか。あ

まり休むことなくその日の朝のうちに現地に入り、翌日のオープンに備えました。そうとう士気が高かったですよ。

はじめは、一日に一五人しか来なかった

——医療支援活動が始まってからは、どのような点に注意されましたか。

佐藤 一番心配したのは日本人とのトラブルです。もっともこれは杞憂でした。現地の方は病院ができるということを楽しみにしてくださっていたようです。イスラエル大使館、外務省だけでなく、NPOの人たちも通訳などで参加してくださり、雰囲気はよかったですよ。

ただ、せっかく質の高いスタッフと器材を揃えて来てくれたのですから、ぜひそれをフル活用してもらいたい。ところが最初は一日に一五人程度しか患者さんが来ない。救護所には二〇〇人以上が来所していますから、イスラエルのスタッフはだいぶストレスを感じていたと思います。そこで日本人医療関係者との役割分担を確認し、患者さんが循環するようにしました。基本的に検査のみを行いますので、まずは日本人医師の診察が必要です。その時のコミュニケーションを密にするようにしたのです。最終的には中身の濃い医療支援活動だったと評価できますが、現場を

担った皆さんのご苦勞は大きかったと思います。

——イスラエル・チームの活動は四月一日まで、二週間にも及びました。

佐藤 ホスト役として、私が幕引きの段階で考えたことは二つあります。一つは、イスラエルのチームが持ってきてくれた医療設備・器具を、ぜひ南三陸町に残してほしいという現地の願いを伝えることでした。すべて流されてしまった南三陸町にとって、今後の医療・検査の一つの拠点とすることができそうです。イスラエル政府は、われわれの申し出を快く受け入れてくれました。

もう一つは、彼らの献身的な医療支援活動が、緊急支援という枠を超えて、日本とイスラエルの友好の歴史の一ページとなるようにしたいということでした。帰国する前日、彼らにホテルに集まってもらって、私が四八年前にイスラエルで学んだことを述べ、感謝の気持ちを込めて「黄金のイェルサレム」という当時流行した（いまでも愛唱されている）歌を披露しました。期せずして合唱となり、嬉しかったですね。半世紀近く前に受けた恩を一つ返せたような気持ちです。個人の経験が、単なる国際交流を超えて、われわれが苦しいときに助けてもらおう、そういう縁につながっていったことを、たいへん誇りに思います。■

専門家の知の限界に 社会はどう向き合うか

こはやし ただし
一九五四年生まれ。東京大学大学院理学研究科
博士課程単位取得退学。福岡教育大学助教授、
南山大学教授などを経て、二〇〇五年より現職。
専門は科学技術論・科学哲学。著書に「トランス・
サイエンスの時代」「誰が科学技術について考
えるのか」など。

「究極のところ、われわれにできることは、合理的な失敗の方法の模索に尽きるかもしれないのである。失敗するとすれば、納得して失敗したのではないか。トランス・サイエンスの時代、科学技術を使いこなすにはこれくらいの覚悟がいるようである」

これは四年前に上梓した拙著の末尾の文章である。「トランス・サイエンス」とは、一九七〇年代にアメリカの核物理学者のアルヴィン・ワインバーグが提起した概念である。彼は原子力発電所の多重防護設備を事例に、「事故の際にこれが同時にすべて作動できなくなるとどうなるか」という問いに対しては、専門家の意見が「重大な事態になる」という点で一致する。したがってこれは、科学が扱い、科学が解答を与えることのできる科学的な問いであるとする。その上で、「多重防護設備が同時にすべて作動しなくなるといふ事態は極めて低い確率であるから対応を考えなくてもよ

いか否か」という問いになると、専門家の意見は分裂するし、科学が解答できる領域を超えた問いになっているとして、これを「トランス・サイエンス的領域」と呼んだのであった。ワインバーグはこのような問いに関しては、専門家のみでの意思決定はすべきではなく、民主主義社会においては専門家や利害関係者以外のさまざまな市民を含む社会全体で討議しつつ決定するほかはないと主張していた。拙著ではこの議論を軸に、科学技術に大幅に依存した社会において、トランス・サイエンス的領域が拡大しており、社会はそれに対する社会的意思決定の仕組みを構築できていないことを問題提起したのである。

不幸にして、今回の震災、津波そしてそれに起因する福島原子力発電所の事故は、私が危惧していた事態そのものであった。電源喪失の事態は、当初「想定外」と言われたが、正確には専門家の間では「想定」はされていた。しか

し低確率事象であり、それを現実の原子力発電所のシステムの設計に考慮することを「やめるといふ割り切り」をしていたのである。一般に、工学装置を設計する際にすべての可能性を尽くすことはできず、そこにある種の割り切りが必要なことは認めねばならない。

しかし、こと原子力発電所のような巨大装置の場合に、その割り切りを専門家のみで決定することは是非という問題が残るのである。いかに低確率とはいえ、万が一それが生じた場合に被る災厄はきわめて大きな惨事になり得る。世界が確率的に描写される限り、専門家が素人に対して啓蒙的に語る「ゼロリスクはないのです」という常套句はそのまま専門家にも跳ね返るのである。「失敗の確率はゼロではないのです」と。これは典型的なトランス・サイエンス的領域である。

日本の原子力政策は一貫して「原子力村」と呼ばれる閉鎖的構造のもとで推進されてきた。冷戦構造さながらの推進派と反対派の対立、国策としてのエネルギー政策と地域経済振興政策のミックス、安全の強調と多額の資金を投入した広報宣伝の歴史である。「確率的な安全評価」さえここ一五年の議論である。それ以前は、原子力発電所は絶対安全という言説のもとで、われわれの社会は思考停止状態

だった。この意味で、今回の事態が「納得のいく」災厄とは到底いえないのである。

言うまでもないことであるが、「納得のいく」失敗のための方策の追求は、本来、平時において行われるべきものである。つまり、われわれは自然災害への対策、原子力発電所の立地選定、建設といった課題に対して、今までやるべきことをやってきたのが問われているのである。

ポスト3・11の時代が始まっている。東京一極集中に象徴される、効率化の追求という社会の在り方は、日本列島の自然条件や人間の力を超えた自然の威力を踏まえたものだったのだろうか。科学技術の力を過信せず謙虚になること、まず社会の在り方についての構想があつての科学技術でありその逆ではないこと、つまりは何のための科学技術かを考えることから始めなければならない。確かに、現代社会における科学技術の役割は大きい。しかしその活用方法は、専門家だけに任せるには重要すぎる。

われわれの社会が再び平時に戻るにはかなりの年月が必要であろう。そしてその平時とは、ポスト3・11の平時である。そのために、今からでも、やるべきことが何かを社会全体で考え、やるべきことに手をつけねばならない。たとえ将来、再び失敗することがあるにしても。■

「ロイヤル・ウエディング」に見る 王室外交の伝統

きみづか なわたか
一九六七年生まれ。上智大学大学院文学研究科
後期博士課程修了。博士(史学)。神奈川県立
外語短期大学教授などを経て、二〇一一年より
現職。専門は近代イギリス政治外交史。近著
に『肖像画で読み解くイギリス王室の物語』近
代ヨーロッパ国際政治史』など。

大不況にあえぐイギリスに久方ぶりの太陽が降り注いだ。去る四月二十九日、ロンドンのウエストミンスター寺院でウイリアム王子とキャサリン・ミドルトン嬢の結婚式が厳かに執り行われた。数日前から沿道に「陣取り」していた人々を含め、ロンドン市内だけでも一〇〇万人以上の人々が街頭に出て二人の慶賀を祝福したようである。

筆者は、BS1(NHK)が生中継で取り組んだ特別番組のゲストとして、バッキンガム宮殿隣の特設スタジオから結婚式を解説するという機会に恵まれた。当日は朝四時に起床、六時までにはスタジオ入りし、午後二時までの撮影というハードなスケジュールではあったが、宮殿の回りに押し寄せた人々の熱気、特に式典が終わった後にバルコニーでの二人のキスを一目見ようと駆けつけた数十万の群衆の歓声に圧倒された一日だった。

キャサリン妃(ご存じのように「ケイト」というのはマスコミが勝手につけた呼び名のドレスやティアラ、パレードの馬車やウエディングケーキについては各種報道ですでに知られているとおりであるが、ここでは当日の招待客について振り返ってみたい。

今回の式典は、一九八一年七月のチャールズ皇太子と故ダイアナ妃の時とは異なっており、皇太子ではない王位継承者第二位の王子の結婚とあって、格式の高い賓客は少ないものと思っていた。ところが、国家元首八人、王妃三人、皇太子六人という具合に、世界中から王侯たちが駆けつける華やかな顔ぶれとなった。ノルウェー国王やデンマーク女王など、「現役」の君主たちに交じり、ルーマニアのミハイ国王、ブルガリアのシメオン国王、ユーゴスラヴィアのアレクサンダー皇太子など、「元王族」の姿が見られたのも、二〇世紀後半からヨーロッパ随一の格式を誇るようになって

たイギリス王室に特有の現象だった。

さらに注目すべきは、中東諸国からの参列者であろう。モロッコのラーラ・サルマ王妃、アブダビ（アラブ首長国連邦）のモハメッド皇太子、オマーンの王族で文化相のサイード・ハイサム・ビン・タリーク殿下など、キリスト教の聖婚式にもかかわらず、喜んで寺院に列席していた。これらの国々は、昨秋から今春にかけて、エリザベス女王夫妻やチャールズ皇太子夫妻が公式に訪れている。

このような王室外交の地道な積み重ねが、宗教や思想や言語を超えて、若きロイヤル・カップルが世界中から祝福を受けている要因なのである。特に、ウイリアムの父チャールズ皇太子は青年時代からイスラームやヒンドゥーなどを専門家と共に学び、異宗教間の相互理解を推進する牽引役として活躍もしている。二〇〇五年七月のロンドンでのテロ事件の直後にも、新聞に投稿して、テロに関わりのないイスラーム教徒に不当な攻撃をしないようイギリス国民に呼びかけたほどであった。

また、式典の前日・当日にロンドン市内を歩いていて気づいたことは、街中にはためいていたのは「英国旗」ユニオンジャックだけではなく、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなど、コモンウェルス諸国の旗も多かった点である。エリ

ザベス二世はイギリスだけではなく、これら三国など総計一六カ国の女王陛下でもある。さらに彼女は、全五四カ国のコモンウェルスの首長でもあるのだ。二年に一回行われる首脳会議は、今年はおーストラリアのパスで一〇月に開催される予定であるが、八五歳の女王陛下は六月で九〇歳になる夫君エディンバラ公を伴ってもちろんこれに出席する。また、昨年一〇月にインドのデリーで行われた四年に一度の競技大会にはチャールズ皇太子が出席した。

世界中から祝福されて結婚したウイリアム王子の「王室外交官」としてのキャリアは、今まさに始まったばかりである。その彼も、今年三月に大地震で被害を受けたクライストチャーチを訪ね、その際には東日本大震災を被った日本にもメッセージを送っている。しかし大震災直後に、すでにエリザベス女王とチャールズ皇太子は、真つ先に天皇陛下に激励の電報を送っていたのだ。こうした祖母や父の背中を見つめながら、ウイリアム王子にも王室外交の伝統をしつかりと継承していつてもらいたい。

そのような彼を支えるのうつつけの女性こそが、伴侶となったキャサリン妃であると、今回の式典中継の仕事を通じて確信した一日でもあった。■